

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式



【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No.4
【根拠条文】	法第27条の25 第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株) 代表取締役社長 デービッド・ジェー・セマイヤ
【住所又は本店所在地】	〒150-8402 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号
【報告義務発生日】	平成17年12月16日
【提出日】	平成17年12月26日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	9
【提出形態】	連名



第1【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	株式会社トキメック
会社コード	7721
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	〒144-8551 東京都大田区南蒲田2-16-46

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)／1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社
住所又は本店所在地	〒150-8402 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和61年4月1日
代表者氏名	デービッド・ジェー・セマイヤ
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	銀行業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 コンプライアンス 佐藤 謙也
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

信託契約に基づく顧客の資産運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0	0	913,000
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N 0	O 913,000
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数		0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		913,000	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)		0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月16日現在)	S	85,382,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		1.07%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		1.07%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年 月 日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年11月4日	普通株	422,000	取得	
平成17年11月14日	普通株	127,000	取得	
平成17年11月17日	普通株	94,000	取得	
平成17年11月28日	普通株	249,000	取得	
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	0
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	244,290
上記(V)の内訳	運用資産
取得資金合計(千円)(T+U+V)	244,290

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】
2【提出者(大量保有者)／2】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社
住所又は本店所在地	〒150-8402 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和63年3月11日
代表者氏名	浅岡 泰史
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投信投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 コンプライアンス 佐藤 謙也
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

投資一任契約に基づく顧客の資産運用および投資信託約款に基づく資産運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0	0	4,915,000
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N 0	O 4,915,000
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数		0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		4,915,000	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月16日現在)	S	85,382,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		5.76%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		5.98%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年10月18日	普通株	27,000	処分	
平成17年11月1日	普通株	1,000	取得	
平成17年11月7日	普通株	531,000	取得	
平成17年11月8日	普通株	539,000	取得	
平成17年11月11日	普通株	601,000	取得	
平成17年11月14日	普通株	491,000	取得	
平成17年11月16日	普通株	623,000	取得	
平成17年11月21日	普通株	618,000	取得	
平成17年11月22日	普通株	158,000	取得	
平成17年11月25日	普通株	755,000	取得	
平成17年11月28日	普通株	238,000	取得	
平成17年11月30日	普通株	3,000	取得	
平成17年12月1日	普通株	1,000	取得	
平成17年12月5日	普通株	292,000	処分	
平成17年12月6日	普通株	64,000	取得	
平成17年12月8日	普通株	187,000	取得	移管による
平成17年12月12日	普通株	54,000	処分	
平成17年12月13日	普通株	111,000	処分	
平成17年12月16日	普通株	16,000	取得	
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	0
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	1,343,453
上記(V)の内訳	運用資産
取得資金合計(千円)(T+U+V)	1,343,453

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】
 3【提出者(大量保有者)／3】
 (1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)
住所又は本店所在地	〒94105 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成2年4月3日
代表者氏名	ブレイク・グロスマン
代表者役職	最高経営責任者
事業内容	銀行業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 コンプライアンス 佐藤 謙也
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

顧客および投資信託等の資産運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0	0	1,661,000
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N 0	O 1,661,000
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		1,661,000	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月16日現在)	S	85,382,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		1.95%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		2.04%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年 月 日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年11月7日	普通株	56,000	取得	
平成17年11月10日	普通株	468,000	取得	
平成17年11月11日	普通株	267,000	取得	
平成17年11月14日	普通株	174,000	取得	
平成17年11月17日	普通株	369,000	取得	
平成17年11月18日	普通株	105,000	取得	
平成17年11月24日	普通株	299,000	取得	
平成17年12月7日	普通株	71,000	処分	
平成17年12月8日	普通株	6,000	処分	
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	0
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	448,175
上記(V)の内訳	運用資産
取得資金合計(千円)(T+U+V)	448,175

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】
 4【提出者(大量保有者)／4】
 (1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド(Barclays Global Investors Australia Ltd)
住所又は本店所在地	〒2000 オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート 111
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和54年11月27日
代表者氏名	ジャスティン・ウッド
代表者役職	最高経営責任者
事業内容	銀行業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 コンプライアンス 佐藤 謙也
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

顧客および投資信託等の資産運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0	0	197,000
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N 0	O 197,000
信用取引により譲渡したことに より控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		197,000	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月16日現在)	S 85,382,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.23%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.22%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年11月10日	普通株	61,000	取得	
平成17年11月18日	普通株	62,000	取得	
平成17年11月21日	普通株	18,000	取得	
平成17年11月24日	普通株	49,000	取得	
平成17年12月16日	普通株	7,000	取得	
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	0
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	54,149
上記(V)の内訳	運用資産
取得資金合計(千円)(T+U+V)	54,149

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

5【提出者(大量保有者)／5】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(有限会社)
氏名又は名称	バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(Barclays Global Investors Ltd)
住所又は本店所在地	〒EC3N 4HH 英国ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和39年3月18日
代表者氏名	リンゼイ・トムリンソン
代表者役職	最高経営責任者
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 コンプライアンス 佐藤 謙也
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

顧客および投資信託等の資産運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0	0	1,417,000
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N 0	O 1,417,000
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数)(M+N+O-P)		1,417,000	
保有潜在株式の数(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月16日現在)	S 85,382,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	1.66%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	1.69%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年11月8日	普通株	214,000	取得	
平成17年11月14日	普通株	270,000	取得	
平成17年11月15日	普通株	182,000	取得	
平成17年11月17日	普通株	350,000	取得	
平成17年11月22日	普通株	182,000	取得	
平成17年11月25日	普通株	114,000	取得	
平成17年11月29日	普通株	133,000	取得	
平成17年12月9日	普通株	187,000	取得	移管による
平成17年12月13日	普通株	104,000	処分	
平成17年12月14日	普通株	111,000	処分	
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	0
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	392,514
上記(V)の内訳	運用資産
取得資金合計(千円)(T+U+V)	392,514

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】
6【提出者(大量保有者)／6】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(有限会社)
氏名又は名称	バークレイズ・バンク・ピールシー (Barclays Bank PLC Ltd)
住所又は本店所在地	〒E14 5HP 英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	西暦1836年6月1日
代表者氏名	ロバート・ノウイキ
代表者役職	最高経営責任者
事業内容	銀行業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 コンプライアンス 佐藤 謙也
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

自己資産の運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	60,000	0	
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 60,000	N 0	O 0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		60,000	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月16日現在)	S 85,382,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.07%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.07%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年10月28日	普通株	3,000	取得	
平成17年10月28日	普通株	3,000	処分	
平成17年10月31日	普通株	3,000	取得	
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	13,831
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	0
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円)(T+U+V)	13,831

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】
7【提出者(大量保有者)／7】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(有限会社)
氏名又は名称	パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)
住所又は本店所在地	〒E14 4BB 英国 ロンドン市 カナリーワフ ノース・コロネード5
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和60年7月9日
代表者氏名	ロバート・ノウイキイ
代表者役職	最高経営責任者
事業内容	証券業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 コンプライアンス 佐藤 謙也
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

自己資産の運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	1,256,000	0	
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 1,256,000	N 0	O 0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数		0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		1,256,000	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月16日現在)	S 85,382,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	1.47%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.76%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年10月18日	普通株	10,000	取得	株券貸借取引
平成17年10月18日	普通株	28,000	取得	
平成17年10月18日	普通株	56,000	処分	
平成17年10月19日	普通株	18,000	取得	株券貸借取引
平成17年10月19日	普通株	44,000	取得	
平成17年10月19日	普通株	88,000	処分	
平成17年10月20日	普通株	38,000	取得	株券貸借取引
平成17年10月20日	普通株	2,000	取得	
平成17年10月20日	普通株	4,000	処分	
平成17年10月21日	普通株	8,000	処分	株券貸借取引
平成17年10月21日	普通株	12,000	取得	
平成17年10月21日	普通株	24,000	処分	
平成17年10月24日	普通株	42,000	取得	株券貸借取引
平成17年10月25日	普通株	1,000	取得	
平成17年10月25日	普通株	1,000	処分	
平成17年10月26日	普通株	4,000	取得	株券貸借取引
平成17年10月26日	普通株	8,000	取得	
平成17年10月26日	普通株	4,000	処分	
平成17年10月28日	普通株	17,000	処分	株券貸借取引
平成17年10月28日	普通株	16,000	取得	
平成17年10月28日	普通株	14,000	処分	
平成17年10月31日	普通株	62,000	取得	
平成17年10月31日	普通株	31,000	処分	
平成17年11月2日	普通株	5,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月2日	普通株	16,000	取得	
平成17年11月2日	普通株	27,000	処分	
平成17年11月4日	普通株	47,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月4日	普通株	86,000	取得	
平成17年11月4日	普通株	65,000	処分	
平成17年11月7日	普通株	35,000	処分	株券貸借取引
平成17年11月7日	普通株	188,000	取得	
平成17年11月7日	普通株	185,000	処分	
平成17年11月8日	普通株	104,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月8日	普通株	122,000	取得	
平成17年11月8日	普通株	117,000	処分	
平成17年11月9日	普通株	102,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月9日	普通株	265,000	取得	
平成17年11月9日	普通株	260,000	処分	
平成17年11月10日	普通株	243,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月10日	普通株	118,000	取得	
平成17年11月10日	普通株	163,000	処分	
平成17年11月11日	普通株	73,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月11日	普通株	141,000	取得	
平成17年11月11日	普通株	148,000	処分	
平成17年11月14日	普通株	62,000	処分	株券貸借取引
平成17年11月14日	普通株	170,000	取得	
平成17年11月14日	普通株	247,000	処分	
平成17年11月15日	普通株	153,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月15日	普通株	128,000	取得	
平成17年11月15日	普通株	255,000	処分	
平成17年11月16日	普通株	400,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月16日	普通株	147,000	取得	
平成17年11月16日	普通株	274,000	処分	
平成17年11月17日	普通株	22,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月17日	普通株	79,000	取得	
平成17年11月17日	普通株	113,000	処分	
平成17年11月18日	普通株	27,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月18日	普通株	98,000	取得	
平成17年11月18日	普通株	49,000	処分	
平成17年11月22日	普通株	102,000	処分	株券貸借取引
平成17年11月22日	普通株	248,000	取得	
平成17年11月22日	普通株	239,000	処分	

平成17年11月24日	普通株	2,000	処分	株券貸借取引
平成17年11月24日	普通株	127,000	取得	
平成17年11月24日	普通株	155,000	処分	
平成17年11月25日	普通株	24,000	処分	株券貸借取引
平成17年11月25日	普通株	113,000	取得	
平成17年11月25日	普通株	226,000	処分	
平成17年11月28日	普通株	58,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月28日	普通株	98,000	取得	
平成17年11月28日	普通株	149,000	処分	
平成17年11月29日	普通株	33,000	処分	株券貸借取引
平成17年11月29日	普通株	179,000	取得	
平成17年11月29日	普通株	261,000	処分	
平成17年11月30日	普通株	229,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月30日	普通株	59,000	取得	
平成17年11月30日	普通株	60,000	処分	
平成17年12月1日	普通株	54,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月1日	普通株	27,000	取得	
平成17年12月1日	普通株	47,000	処分	
平成17年12月2日	普通株	76,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月2日	普通株	95,000	取得	
平成17年12月2日	普通株	95,000	処分	
平成17年12月5日	普通株	145,000	処分	株券貸借取引
平成17年12月5日	普通株	162,000	取得	
平成17年12月5日	普通株	162,000	処分	
平成17年12月5日	普通株	106,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月7日	普通株	175,000	取得	
平成17年12月7日	普通株	175,000	処分	
平成17年12月7日	普通株	189,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月8日	普通株	6,000	取得	
平成17年12月8日	普通株	6,000	処分	
平成17年12月9日	普通株	114,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月9日	普通株	155,000	取得	
平成17年12月9日	普通株	155,000	処分	
平成17年12月12日	普通株	2,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月12日	普通株	130,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月12日	普通株	20,000	取得	
平成17年12月12日	普通株	20,000	処分	
平成17年12月13日	普通株	16,000	処分	株券貸借取引
平成17年12月13日	普通株	5,000	取得	
平成17年12月13日	普通株	5,000	処分	
平成17年12月15日	普通株	35,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月15日	普通株	15,000	取得	
平成17年12月15日	普通株	15,000	処分	
平成17年12月16日	普通株	83,000	取得	株券貸借取引
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	株券貸借取引
取得資金合計(千円)(T+U+V)	

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】
8【提出者(大量保有者)／8】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券)(パークレイズ・キャピタル証券会社)
住所又は本店所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル 15階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和61年10月17日
代表者氏名	スティーブン・エイ・マッキー
代表者役職	内部統括責任者
事業内容	証券業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 コンプライアンス 佐藤 謙也
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

自己資産の運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	1,818,000	0	
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 1,818,000	N 0	O 0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		1,818,000	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月16日現在)	S 85,382,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	2.13%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	1.50%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年10月18日	普通株	10,000	取得	株券貸借取引
平成17年10月18日	普通株	28,000	取得	
平成17年10月18日	普通株	28,000	処分	
平成17年10月19日	普通株	18,000	取得	株券貸借取引
平成17年10月19日	普通株	44,000	取得	
平成17年10月19日	普通株	44,000	処分	
平成17年10月20日	普通株	44,000	取得	株券貸借取引
平成17年10月20日	普通株	2,000	取得	
平成17年10月20日	普通株	2,000	処分	
平成17年10月21日	普通株	2,000	取得	株券貸借取引
平成17年10月21日	普通株	12,000	取得	
平成17年10月21日	普通株	12,000	処分	
平成17年10月24日	普通株	42,000	取得	株券貸借取引
平成17年10月25日	普通株	18,000	取得	株券貸借取引
平成17年10月25日	普通株	1,000	取得	
平成17年10月25日	普通株	1,000	処分	
平成17年10月26日	普通株	4,000	取得	
平成17年10月26日	普通株	4,000	処分	
平成17年10月28日	普通株	18,000	処分	株券貸借取引
平成17年10月28日	普通株	11,000	取得	
平成17年10月28日	普通株	11,000	処分	
平成17年10月31日	普通株	31,000	取得	
平成17年10月31日	普通株	31,000	処分	
平成17年11月2日	普通株	18,000	処分	株券貸借取引
平成17年11月2日	普通株	16,000	取得	
平成17年11月2日	普通株	16,000	処分	
平成17年11月4日	普通株	65,000	取得	
平成17年11月4日	普通株	65,000	処分	
平成17年11月7日	普通株	13,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月7日	普通株	162,000	取得	
平成17年11月7日	普通株	162,000	処分	
平成17年11月8日	普通株	100,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月8日	普通株	117,000	取得	
平成17年11月8日	普通株	117,000	処分	
平成17年11月9日	普通株	102,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月9日	普通株	260,000	取得	
平成17年11月9日	普通株	260,000	処分	
平成17年11月10日	普通株	243,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月10日	普通株	118,000	取得	
平成17年11月10日	普通株	118,000	処分	
平成17年11月11日	普通株	83,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月11日	普通株	134,000	取得	
平成17年11月11日	普通株	134,000	処分	
平成17年11月14日	普通株	14,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月14日	普通株	170,000	取得	
平成17年11月14日	普通株	170,000	処分	
平成17年11月15日	普通株	70,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月15日	普通株	128,000	取得	
平成17年11月15日	普通株	128,000	処分	
平成17年11月16日	普通株	202,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月16日	普通株	137,000	取得	
平成17年11月16日	普通株	137,000	処分	
平成17年11月17日	普通株	100,000	処分	株券貸借取引
平成17年11月17日	普通株	67,000	取得	
平成17年11月17日	普通株	67,000	処分	
平成17年11月18日	普通株	5,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月18日	普通株	49,000	取得	
平成17年11月18日	普通株	49,000	処分	
平成17年11月21日	普通株	204,000	処分	株券貸借取引
平成17年11月21日	普通株	239,000	取得	
平成17年11月21日	普通株	239,000	処分	
平成17年11月22日	普通株	127,000	取得	

平成17年11月22日	普通株	127,000	処分	
平成17年11月24日	普通株	18,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月24日	普通株	113,000	取得	
平成17年11月24日	普通株	113,000	処分	
平成17年11月25日	普通株	98,000	取得	
平成17年11月25日	普通株	98,000	処分	
平成17年11月28日	普通株	40,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月28日	普通株	179,000	取得	
平成17年11月28日	普通株	179,000	処分	
平成17年11月29日	普通株	216,000	取得	株券貸借取引
平成17年11月29日	普通株	47,000	取得	
平成17年11月29日	普通株	47,000	処分	
平成17年11月30日	普通株	27,000	取得	
平成17年11月30日	普通株	27,000	処分	
平成17年12月1日	普通株	95,000	取得	
平成17年12月1日	普通株	95,000	処分	
平成17年12月2日	普通株	332,000	処分	株券貸借取引
平成17年12月2日	普通株	162,000	取得	
平成17年12月2日	普通株	162,000	処分	
平成17年12月5日	普通株	160,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月5日	普通株	175,000	取得	
平成17年12月5日	普通株	175,000	処分	
平成17年12月6日	普通株	247,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月7日	普通株	6,000	取得	
平成17年12月7日	普通株	6,000	処分	
平成17年12月8日	普通株	92,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月9日	普通株	28,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月9日	普通株	155,000	取得	
平成17年12月9日	普通株	155,000	処分	
平成17年12月12日	普通株	130,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月12日	普通株	20,000	取得	
平成17年12月12日	普通株	20,000	処分	
平成17年12月13日	普通株	2,000	処分	株券貸借取引
平成17年12月13日	普通株	5,000	取得	
平成17年12月13日	普通株	5,000	処分	
平成17年12月14日	普通株	42,000	取得	株券貸借取引
平成17年12月14日	普通株	15,000	取得	
平成17年12月14日	普通株	15,000	処分	
平成17年12月15日	普通株	171,000	取得	株券貸借取引
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	株券貸借取引
取得資金合計(千円)(T+U+V)	

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】
9【提出者(大量保有者)／9】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	バークレイズ・キャピタル・インク (Barclays Capital Inc)
住所又は本店所在地	〒94105 米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーデー・コーポレーションシステム
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和55年11月28日
代表者氏名	ロバート・ノウイキイ
代表者役職	最高経営責任者
事業内容	証券業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 コンプライアンス 佐藤 謙也
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

自己資産の運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	450,000	0	
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 450,000	N 0	O 0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		450,000	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月16日現在)	S	85,382,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		0.53%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.53%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年11月30日	普通株	200,000	取得	株券貸借取引 以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	0
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	0
上記(V)の内訳	株券貸借取引
取得資金合計(千円)(T+U+V)	0

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

1【共同保有者／1】

(1)【共同保有者の概要】

①【共同保有者】

個人・法人の別	
氏名又は名称	
住所又は本店所在地	
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	
電話番号	

(2)【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月16日現在)	S
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

(1)	バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社
(2)	バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社
(3)	バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)
(4)	バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド (Barclays Global Investors Australia Ltd)
(5)	バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)
(6)	バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)
(7)	バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)
(8)	バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券) (バークレイズ・キャピタル証券会社)
(9)	バークレイズ・キャピタル・インク (Barclays Capital Inc)
(10)	
(11)	
(12)	
(13)	

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	3,584,000	0	9,103,000
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 3,584,000	N 0	O 9,103,000
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数		0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		12,687,000	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)		0	

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年12月16日現在)	S	85,382,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		14.86%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		13.86%

委 任 状

当社は、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行代表取締役社長デービッド・ジェー・セマイヤ氏を代理人と定め、同氏に以下の権限を委任します。

- 1 平成 17 年 4 月 1 日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守する為に必要な、又は代理人が望ましい若しくは適切であると考える行為や物事をなすこと。
- 2 副代理人を選任する件。

以上の証として本委任状を作成する。

平成 17 年 4 月 1 日

東京都渋谷区広尾一丁目 1 番 39 号
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社
代表取締役社長 浅岡 泰史



BY THIS POWER OF ATTORNEY made by way of Deed this 31st day of October 2005 Barclays Global Investors, N.A. (the "Company") a company incorporated in and existing under the laws of [United States] with its registered office situate at 45 Fremont Street, San Francisco, CA 94105, United States of America.

HEREBY APPOINTS Barclays Global Investors Japan Trust & Banking Co., Ltd with its office situate at 1-1-39 Hiroo, Shibuya-ku, Tokyo, Japan as the Company's true and lawful attorney (the "Attorney") with full powers and authority to do the following acts and things in the Company's name and on its behalf:

1. To do such acts and things as may be necessary or that the Attorney may consider to be desirable or expedient in order to ensure the Company's compliance with Chapter II-3 "Disclosure requirements for Substantial Shareholders" of the Securities and Exchange Law in Japan.

The Company hereby agrees to ratify and confirm whatsoever the said Attorney may lawfully do by virtue of this Deed.


This power of Attorney is governed by and construed in accordance with the laws of [United States] and shall be irrevocable until such time as the Company shall notify the Attorney in writing of its cessation.

IN WITNESS WHEREOF the Common Seal of the Company has been hereunto affixed the day, month and year first above written.

The Common Seal of
Barclays Global Investors, N.A.

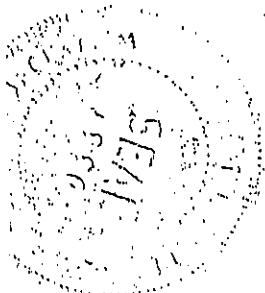
Was hereunto affixed in execution of this Deed

In the presence of



Assistant Secretary

Authorized Sealing Officer



BY THIS POWER OF ATTORNEY made by way of Deed this 31st day of October 2005 Barclays Global Investors Australia Limited ABN 33 001 804 566 (the "Company") a company incorporated in and existing under the laws of New South Wales, Australia with its registered office situate at Level 1, 111 Harrington Street Sydney, 2000, Australia.

HEREBY APPOINTS Barclays Global Investors Japan Trust & Banking Co., Ltd with its office situate at 1-1-39 Hiroo, Shibuya-ku, Tokyo, Japan as the Company's true and lawful attorney (the "Attorney") with full powers and authority to do the following acts and things in the Company's name and on its behalf:

1. To do such acts and things as may be necessary or that the Attorney may consider to be desirable or expedient in order to ensure the Company's compliance with Chapter II-3 "Disclosure requirements for Substantial Shareholders" of the Securities and Exchange Law in Japan.

The Company hereby agrees to ratify and confirm whatsoever the said Attorney may lawfully do by virtue of this Deed.

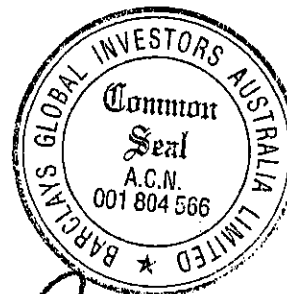
This power of Attorney is governed by and construed in accordance with the laws of New South Wales, Australia and shall be irrevocable until such time as the Company shall notify the Attorney in writing of its cessation.

IN WITNESS WHEREOF the Common Seal of the Company has been hereunto affixed the day, month and year first above written.

The Common Seal of
Barclays Global Investors Australia Limited
Was hereunto affixed in execution of this Deed
In the presence of



Name : Robert J Cochrane
Title : Director
Date : 31st of October 2005



Name : Andrew M Kuo
Title : Secretary

Seal No. : / 900

オーストラリア、ニュー・サウス・ウェールズ法に基づき設立され、存続し、その登記住所を Level 1,111 Harrington Street Sydney, 2000, Australia に有するバークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド ABN 33 001 804 566 (「会社」) は、2005 年 10 月 31 日捺印証書の形式によるこの委任状により、

日本国東京都渋谷区広尾 1-1-39 に営業所を有するバークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を、会社の名においてかつ会社のために以下の行為及び物事を行う全ての権限を有する会社の真正かつ法律上の代理人 (「代理人」) として、ここに任命する。

1. 会社が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守するために必要な、又は、代理人が望ましい若しくは適切であると考えられる行為や物事を為すこと。

会社は当該代理人が合法的に行うあらゆる行為を確認及び追認することに本捺印証書によりここに同意する。

本委任状はオーストラリア、サウス・ウェールズ法に準拠し、かかる法律に基づいて解釈され、会社が代理人に書面にてその中止を通知するまで取消することができないものとする。

上記の証として会社の共通印章を上述した年月日にここに貼り付ける。

バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッドの共通印章が次の者の面前で貼り付けられ、この捺印証書がここに作成された。

[署 名]

氏名：
役職：ディレクター
日付：

[署 名]

氏名：
役職：秘書役

捺印番号： /

POWER OF ATTORNEY

BY THIS POWER OF ATTORNEY made by way of Deed this 31st day of October 2005 Barclays Global Investors Limited (the "Company") a company incorporated in and existing under the laws of England and Wales under registered number 796793, with its registered office situate at 1 Churchill Place, London, E14 5HP and its main office situate at 1 Royal Mint Court, London, EC3N 4HH.

HEREBY APPOINTS Barclays Global Investors Japan Trust & Banking Co., Ltd with its office situate at 1-1-39 Hiroo, Shibuya-ku, Tokyo, Japan as the Company's true and lawful attorney (the "Attorney") with full powers and authority to do the following acts and things in the Company's name and on its behalf:

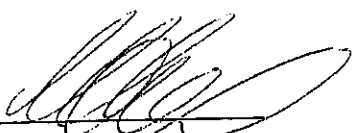
- To do such acts and things as may be necessary or that the Attorney may consider to be desirable or expedient in order to ensure the Company's compliance with Chapter II-3 "Disclosure requirements for Substantial Shareholders" of the Securities and Exchange Law in Japan.

The Company hereby agrees to ratify and confirm whatsoever the said Attorney may lawfully do by virtue of this Deed.

This power of Attorney is governed by and construed in accordance with the laws of England and Wales and shall be irrevocable until such time as the Company shall notify the Attorney in writing of its cessation.

IN WITNESS WHEREOF the Common Seal of the Company has been hereunto affixed the day, month and year first above written.

The Common Seal of
Barclays Global Investors Limited
Was hereunto affixed in execution of this Deed
In the presence of


Assistant Secretary of Barclays Bank PLC
Authorised Sealing Officer



委任状

イングランド及びウェールズ法に基づき設立され、存続し、その登記住所を 1 Churchill Place, London E14 5HP に、主たる営業所を 1 Royal Mint Court, London EC3N 4HH に有する、登録番号 796793 のパークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド（「会社」）は、2005年 10 月 31 日捺印証書の形式によるこの委任状により、

日本国東京都渋谷区広尾 1-1-39 に営業所を有するパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を、会社の名においてかつ会社のために以下の行為及び物事を行う全ての権限を有する会社の真正かつ法律上の代理人（「代理人」）として、ここに任命する。

会社が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守するために必要な、又は、代理人が望ましい若しくは適切であると考えられる行為や物事を為すこと。

会社は当該代理人が合法的に行うあらゆる行為を確認及び追認することに本捺印証書によりここに同意する。

本委任状はイングランド及びウェールズ法に準拠し、かかる法律に基づいて解釈され、会社が代理人に書面にてその中止を通知するまで取消することができないものとする。

上記の証として会社の共通印章を上述した年月日にここに貼り付ける。

パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドの共通印章が次の者の面前で貼り付けられ、この捺印証書がここに作成された。

[署 名]

パークレイズ・バンク・ピーエルシー秘書役補

捺印の権限を授与されたオフィサー

POWER OF ATTORNEY

BY THIS POWER OF ATTORNEY made by way of Deed this 31st day of October 2005 Barclays Bank PLC (the "Company") a company incorporated in and existing under the laws of England and Wales under registration number 1026167, with its registered office and main office situate at 1 Churchill Place, London E14 5HP, England.

HEREBY APPOINTS Barclays Global Investors Japan Trust & Banking Co., Ltd with its office situate at 1-1-39 Hiroo, Shibuya-ku, Tokyo, Japan as the Company's true and lawful attorney (the "Attorney") with full powers and authority to do the following acts and things in the Company's name and on its behalf:

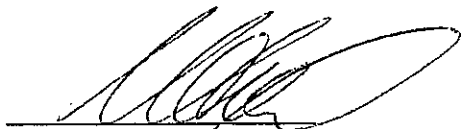
- To do such acts and things as may be necessary or that the Attorney may consider to be desirable or expedient in order to ensure the Company's compliance with Chapter II-3 "Disclosure requirements for Substantial Shareholders" of the Securities and Exchange Law in Japan.

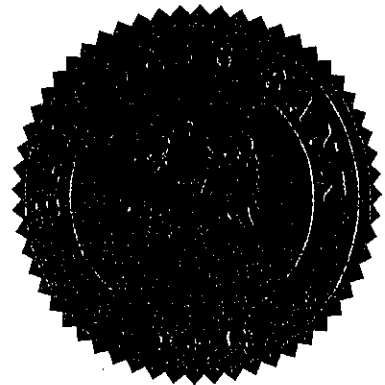
The Company hereby agrees to ratify and confirm whatsoever the said Attorney may lawfully do by virtue of this Deed.

This power of Attorney is governed by and construed in accordance with the laws of England and Wales and shall be irrevocable until such time as the Company shall notify the Attorney in writing of its cessation.

IN WITNESS WHEREOF the Common Seal of the Company has been hereunto affixed the day, month and year first above written.

The Common Seal of
Barclays Bank PLC
Was hereunto affixed in execution of this Deed
In the presence of


Assistant Secretary of Barclays Bank PLC
Authorised Sealing Officer



委 任 状

イングランド及びウェールズ法に基づき設立され、存続し、その登記住所および主たる営業所を 1 Churchill Place, London E14 5HP, England に有する、登録番号 1026167 のパークレイズ・バンク・ピーエルシー（「会社」）は、2005 年 10 月 31 日捺印証書の形式によるこの委任状により、

日本国東京都渋谷区広尾 1-1-39 に営業所を有するパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を、会社の名においてかつ会社のために以下の行為及び物事を行う全ての権限を有する会社の真正かつ法律上の代理人（「代理人」）として、ここに任命する。

会社が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守するために必要な、又は、代理人が望ましい若しくは適切であると考える行為や物事を為すこと。

会社は当該代理人が合法的に行うあらゆる行為を確認及び追認することに本捺印証書によりここに同意する。

本委任状はイングランド及びウェールズ法に準拠し、かかる法律に基づいて解釈され、会社が代理人に書面にてその中止を通知するまで取消することができないものとする。

上記の証として会社の共通印章を上述した年月日にここに貼り付ける。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの共通印章
が次の者の面前で貼り付けられ、この捺印証書が
ここに作成された。

【 署 名 】

パークレイズ・バンク・ピーエルシー秘書役補
捺印の権限を授与されたオフィサー

POWER OF ATTORNEY

BY THIS POWER OF ATTORNEY made by way of Deed this 31st day of October 2005 Barclays Capital Securities Ltd (the "Company") a company incorporated in and existing under the laws of England and Wales under registration number 1929333, with its registered office situate at 1 Churchill Place, London E14 5HP, England and its main office situate at 5 The North Colonnade, Canary Wharf, London E14 4BB, England.

HEREBY APPOINTS Barclays Global Investors Japan Trust & Banking Co., Ltd with its office situate at 1-1-39 Hiroo, Shibuya-ku, Tokyo, Japan as the Company's true and lawful attorney (the "Attorney") with full powers and authority to do the following acts and things in the Company's name and on its behalf:

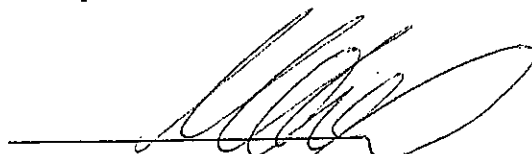
- To do such acts and things as may be necessary or that the Attorney may consider to be desirable or expedient in order to ensure the Company's compliance with Chapter II-3 "Disclosure requirements for Substantial Shareholders" of the Securities and Exchange Law in Japan.

The Company hereby agrees to ratify and confirm whatsoever the said Attorney may lawfully do by virtue of this Deed.

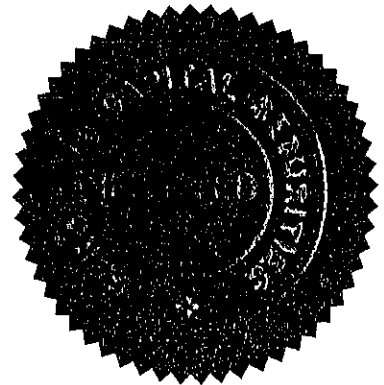
This power of Attorney is governed by and construed in accordance with the laws of England and Wales and shall be irrevocable until such time as the Company shall notify the Attorney in writing of its cessation.

IN WITNESS WHEREOF the Common Seal of the Company has been hereunto affixed the day, month and year first above written.

The Common Seal of
Barclays Capital Securities Ltd
Was hereunto affixed in execution of this Deed
In the presence of



Assistant Secretary of Barclays Bank PLC
Authorised Sealing Officer



委任状

イングランド及びウェールズ法に基づき設立され、存続し、その登記住所を 1 Churchill Place, London E14 5HP, England に、主たる営業所を 5 The North Colonnade, Canary Wharf, London E14 4BB, England に有する、登録番号 1929333 のパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド（「会社」）は、2005 年 10 月 31 日捺印証書の形式によるこの委任状により、

日本国東京都渋谷区広尾 1-1-39 に営業所を有するパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を、会社の名においてかつ会社のために以下の行為及び物事を行う全ての権限を有する会社の真正かつ法律上の代理人（「代理人」）として、ここに任命する。

会社が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守するために必要な、又は、代理人が望ましい若しくは適切であると考えられる行為や物事を為すこと。

会社は当該代理人が合法的に行うあらゆる行為を確認及び追認することに本捺印証書によりここに同意する。

本委任状はイングランド及びウェールズ法に準拠し、かかる法律に基づいて解釈され、会社が代理人に書面にてその中止を通知するまで取消することができないものとする。

上記の証として会社の共通印章を上述した年月日にここに貼り付ける。

パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの共通印章が次の者の面前で貼り付けられ、この捺印証書がここに作成された。

〔 署 名 〕

パークレイズ・バンク・ピーエルシー秘書役補
捺印の権限を授与されたオフィサー

委任状

当社は、バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行代表取締役社長 デービッド・ジェー・セマイヤ氏を代理人と定め、同氏に以下の権限を委任いたします。

- 1 平成16年11月1日付で、バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド（証券）が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守するために必要な、又は、代理人が望ましい若しくは適切であると考える行為や物事をなすこと。
- 2 復代理人を選任する件。

以上の証として本委任状を作成する。

平成16年11月1日

バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド（証券）
日本における代表者 根本 政雄



Power of Attorney

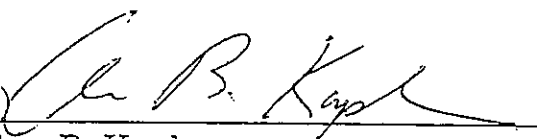
Know all men by these presents, that the undersigned Barclays Capital Inc. (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Mr. Toshio Nishiyama, Representative Director of Barclays Global Investors Japan Trust & Banking Co., Ltd., as our lawful attorney-in-fact for us, and in our name, place and stead to do the following:

1. To do such acts and things as may be necessary or that the Attorney may consider to be desirable or expedient in order to ensure the Company's compliance with Chapter II-e "Disclosure requirements for Substantial Shareholders" of the Securities and Exchange Law in Japan
2. To appoint one or more sub-attorney(s) to act on our behalf with respect to the powers granted herein above.

IN WITNESS WHEREOF, we executed and signed this Power of Attorney as the date set forth below.

Dated: December 4, 2002

Barclays Capital Inc.

(Signature) 
Name: Alan B. Kaplan
Title: Assistant Secretary

(翻訳)

委任状

当社は、バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行代表取締役西山敏夫氏を代理人と定め、同氏に以下の権限を委任いたします。

- 1 バークレイズ・キャピタル・インクが日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守するために必要な、又は、代理人が望ましい若しくは適切であると考える行為や物事をなすこと。
- 2 復代理人を選任する件。

以上の証として本委任状を作成する。

平成14年12月4日

バークレイズ・キャピタル・インク

(署名)

副秘書役

アラン・ビー・カプラン